

確定拠出年金 ニュースレター

DC Pension Plan
Newsletter

Vol.28

発行 / 2024年5月



Contents

- 1 日経平均4万円は
本当に通過点なのか?
ニッセイ基礎研究所 主席研究員 井出 真吾氏
チーフ株式ストラテジスト P2
- 2 2025年問題と
介護保険のリアル
FP・社労士事務所 川部商店 代表 川部 紀子氏
..... P5
- 3 市況レポート 2023年度下期 P8
- 4 継続教育セミナー P12
- 5 推薦
図書 40代から始める
攻めと守りの資産形成 P13
耳よりコンテンツのご紹介 P13
- 6 コールセンターからのお便り
..... P14
- 7 サービスご利用案内について
..... P16

日経平均4万円は 本当に通過点なのか?

ニッセイ基礎研究所 主席研究員
チーフ株式ストラテジスト

井出 真吾



最高値更新に湧いた 日本株市場

日経平均株価が終値で3万9,098円をつけて史上最高値を更新した2024年2月22日、多くのメディアや市場関係者は「待ってました!」とばかりに盛り上がった。約34年ぶりの高値更新だけに無理もないが、長期投資家にとっては騒ぐほどの話ではない。

まず、投資家の観点からすると日経平均は2020年11月に既に史上最高値を更新していた(月次終値ベース)。不思議に思われるかもしれないが、普段よく目にする日経平均とは別に「配当込み日経平均」という株価指数がある。通常の日経平均は株式の配当金を考慮していない(配当金はゼロと扱い株価の変化だけを指数化している)のに対して、配当込み日経平均は指数に採用されている225銘柄の配当金を計算に含めている。

日経平均連動型インデックスファンドを保有している投資家は投資信託の分配金(原資は株式配当金)を受け取れる。そのため投資成果の指標としては「配当込み日経平均」のほうが適切だ。図表1のとおり、2024年3月末時点で通常の日経平均は1989年末を3.7%上回る程度だが、配当込み日経平均は65.2%も上回る。特にコーポレートガバナンス

改革の進展などで増配が続いた直近10年ほどは配当の有無で指数の差が大きく開いた。

【図表1】配当込み日経平均は通常の日経平均を大きく上回っている



(資料) 日経電子版等より筆者作成

今回の株高がバブルではない と言い切れる理由

日経平均は1989年のバブル当時と同水準だが、内容は全く違っており現在はバブルでも何でもない。株価の割高/割安をみる代表的な指標にPER(株価収益率=株価÷1株あたり純利益)がある。日経平均ベースのPERは15倍程度が適正

日経平均 4万円は本当に通過点なのか?

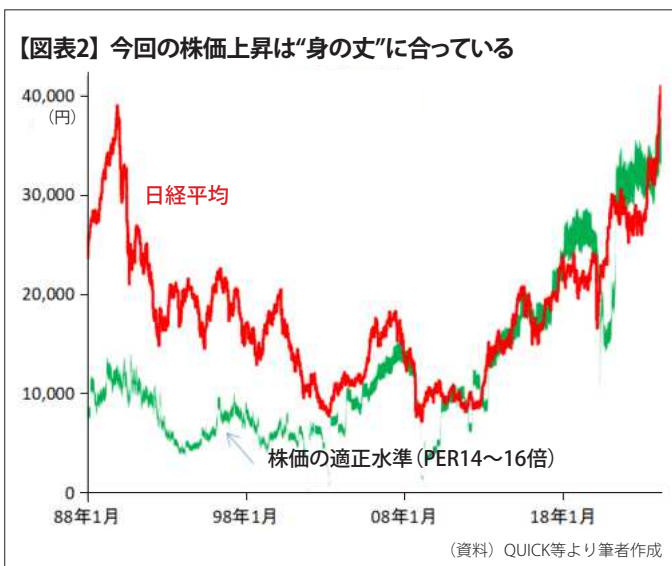


水準とされる(なぜ15倍程度が適正かは専門的なので割愛)。

図表2は日経平均とその適性水準(PER14倍~16倍)を示したもので、筆者は“身の丈グラフ”と呼んでいる。1989年末に日経平均が3万8,915円(当時の最高値)をつけたとき、適正水準は1万円程度しかなかった。つまり、日本企業の稼ぐチカラ(実力)と比べて株価は4倍近くに膨れ上がっていた。まさにバブルだったわけだ。

その後、バブル経済が崩壊すると、日本企業が抱える「3つの過剰」が指摘された。設備の過剰、債務の過剰、人員の過剰だ。企業が選択と集中で過剰設備などのスリム化を進める一方、株価もバブルの精算を強いられた右肩下がり時代が長く続いた。

そしてリーマンショック後の2010年~2012年頃、企業は3つの過剰を概ね解消、同じ時期に株価も適正水準に収斂した。ようやくバブルの精算を終え、日本株市場が“普通の市場”に戻った瞬間だ。その後は上場企業の収益力(1株あたり純利益)改善に伴い、株価は概ね適正水準に沿って推移



してきた。株価水準はバブル当時と同じでも、現在はバブルではないといえる最大の根拠だ。

4万円は通過点に過ぎない

2024年は日米欧ともに金融政策の転換期にあり、米大統領選など世界中で重要な選挙も予定されている。当面の金融市場は不安定な状況が続くと想定される。米国の景気減速が市場の想定以上に強まるなど何かしらのリスクが顕在化した場合、日経平均は3万5,000円程度(PER14倍に相当)まで下落する場面があっても不思議ではない。株価指数のボラティリティ(変動率)は年間20%弱なので、4万円をベースに考えると1年後の日経平均は4万円±8,000円、すなわち3万2,000円~4万8,000円の範囲に概ね収まることになる。ひと昔前のように日経平均が1万円~2万円程度のときに1年間で8,000円も動いたら大騒ぎだが、今は時代が違う。株式とはそういうものだ。

それでも乱高下を繰り返しつつ、株価指数は長期的に上昇する仕組みになっている。図表3は日経平均とその「下値メド」を示している。下値メドはPBR(株価純資産倍率)1倍の水準だ。過去、日経平均が大きく値下がりした場面でも、概ねPBR1倍程度で下げ止まった。下値メドとして実際に機能してきたわけだ。株価(時価)が株主資本(簿価)と同程度まで下落すると、それ以上売る投資家が減り、割安とみて買う投資家が増えるからと考えられる。

ここで、株主資本とは何か考えてみよう。企業が決算をするとき利益の一部を配当金として支払い、残りは株主資本に積み増す。いわゆる内部留保だ。したがって、内部留保の中身が現金か設備などかといった議論とは別に、株主資本は趨勢的に増加する。つまり下値メドの水準が徐々に切りあがるのだから、株価指数も時間をかけて徐々に上昇すると考えるのが自然だ。

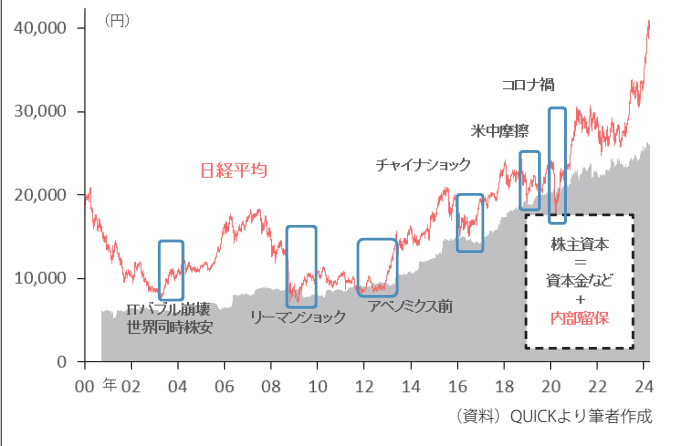
日経平均 4万円は本当に通過点なのか?



もっとも、リーマンショック(08年)やチャイナショック(15年)のように上場企業の多くが大幅赤字に陥った年は株主資本が減り下値メドの水準も下がった。今後も同じようなことはいつか起きるだろう。それでも黒字回復すると下値メドの水準は再び上昇する。過去もそうだった。PBRの水準こそ日本株と異なるものの、下値メドは米S&P500でも同様に機能してきた。

株価が大きく下落すると「投資を続けてよいのか」などと不安になることもあるだろう。だが、「株価指数は長期的に上昇する」ことさえ理解していれば、iDeCoやNISAを活用したつみたて投資を「続けることの大切さ」も理解できるに違いない。

【図表3】 株価指数は長期的に上昇する“仕組み”



井出 真吾 いで しんご

ニッセイ基礎研究所 主席研究員
チーフ株式ストラテジスト

1993年、東京工業大学卒業、日本生命保険相互会社入社。99年、ニッセイ基礎研究所、2023年より現職。専門分野は株式市場・株式投資・マクロ経済・資産形成。科学的かつ客観的な分析と分かりやすい解説には定評があり、新聞・テレビなどメディア露出多数。日本証券アナリスト協会認定アナリスト。著書に『40代から始める 攻めと守りの資産形成 人生GDPの増やし方』など。

ニッセイグループのご紹介

ニッセイアセットマネジメント

日本生命グループの資産運用力を結集した、日本生命100%子会社の資産運用会社です。保険資産運用のノウハウを活用し、年金基金や個人投資家等のお客様の長期的・安定的な資産形成ニーズにお応えする運用商品を幅広く提供しています。

Profile

2025年問題と 介護保険のリアル

FP・社労士事務所 川部商店

代表 川部 紀子



2025年問題を目前に介護保険制度を考える

近頃のFP相談実務では、「新しいNISA」、そして「マイナス金利解除」に伴う住宅ローンの不安の声が主役です。しかし、筆者が気になっていることがあります。「資産運用を考える場合であっても、他のお金のことも相対的に考えて…」とFP(ファイナンシャルプランナー)の基本をお伝えすると、多くの方の口から出てくるのは「親」についての話です。親が住んでいる家や土地の今後について、金融資産の贈与や相続の知識がないという話、そして最近親が倒れたり、転んでケガをして介護や施設の入居を考え始め

たという話です。

それもそのはず、2025年には、1947年(昭和22年)から1949年(昭和24年)までに生まれた「団塊の世代」全員が75歳を迎え後期高齢者となります。団塊の世代は日本の人口構造の中で最大規模のボリューム集団ですから、社会が負担する医療や介護の費用が増大するなど、さまざまな問題が想定されます。これらの懸念は「2025年問題」といわれており、日本はその対策を迫られています。

介護保険1割負担の金額をイメージできますか？

介護保険は、最も介護を必要とする状態から順に要介護5、4、3、2、1、そして要支援2、1の7段階と認定されれば、一定の公的介護サービスを受けることができる仕組みです。ここまでは既に常識になっているかもしれませんが、どのくらいの金額のサービスを受けることができるかをご存知でしょうか。

公的介護保険の利用限度額は決まっており、次の表のように、月に約5万円から36万円超まで幅があります。

例えば、要介護3であれば、自宅で暮らす場合でも有料老人ホームに入っている場合でも月に約27万円のサービスを受けることができます。ヘルパーさんに掃除やお風呂の介

助をしてもらい、デイサービスに通うなどで、それらの業者に入るお金と考えるとわかりやすいでしょうか。

この金額の範囲内でサービスを利用した場合、多くの方はその1割が自己負担となります。(一定以上所得者の場合は2割又は3割です。)

表の金額を超えてサービスを利用した場合は、超えた分全額が自己負担となるのでケアマネージャー

要支援1	50,320円	〔居宅サービスの1ヶ月あたりの利用限度額〕
要支援2	105,310円	
要介護1	167,650円	
要介護2	197,050円	
要介護3	270,480円	
要介護4	309,380円	
要介護5	362,170円	

(出所)厚生労働省ホームページ

2025年問題と介護保険のリアル



ができるだけこの金額内になるように頭を捻ります。
要介護3なら1割の約27,000円が銀行口座から引き落とし

になっているケースが多いです。

介護保険の負担月額には上限がある

ここで、1割負担といっても、その27,000円を毎月払うのが大変な人も多いのでは?と考える人もいます。そこで、思い浮かべてほしいのが、健康保険や国民健康保険の有名な給付「高額療養費」です。介護保険にも似た仕組みがあり、所得に応じて、次の表のように自己負担となる月額の上限が設けられています。この制度を「高額介護サービス費」といいます。

給付なので、生活費をはるかに上回るほどの金額を受け取っている妻でも市町村民税世帯非課税となり得るのです。前述の例で27,000円を口座引き落としで支払い、第2段階の15,000円に該当すれば12,000円が戻ってくるという仕組みです。当然ながら、要介護4、5になったとしても負担の上限額は変わらないので、避けられない介護という状況を支えるに素晴らしい制度です。

読む気も失せるような表ですが、実は設定区分第2段階の15,000円に該当する人が非常に多い体感があります。夫が年上であり、妻が長生きという夫婦が多いため、夫が先に亡くなり妻が遺族年金を受け取っているケースが圧倒的です。遺族年金は非課税

【高額介護サービス費】

設定区分	対象者	負担の上限額(月額)
第1段階	生活保護を受給している方等	15,000円(個人)
第2段階	市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額 + その他の合計所得金額の合計が80万円以下	24,600円(世帯) 15,000円(個人)
第3段階	市町村民税世帯非課税で第1段階及び第2段階に該当しない方	24,600円(世帯)
第4段階	①市区町村民税課税世帯～課税所得380万円(年収約770万円)未満 ②課税所得380万円(年収約770万円)～690万円(年収約1,160万円)未満 ③課税所得690万円(年収約1,160万円)以上	① 44,400円(世帯) ② 93,000円(世帯) ③ 140,100円(世帯)

(出所)厚生労働省ホームページ

介護保険と医療保険を足し合わせた負担年額にも上限がある

ここまででもかなり安心を感じられるのですが、月額上限に加えて年間の上限も存在します。これは健康保険等にはない考え方です。医療保険と介護保険の両方に自己負担が生じた場合、医療分と介護分を足した年間合計額にも次の表のよう

上限が19万円となり得るわけです。

先ほどの例で、介護の負担合計額が年間18万円で、医療の負担合計額が11万円だったとします。合計すると29万円ですが、メインの収入が非課税の遺族年金の場合、表の上限19万

に収入に応じた上限が設けられているのです。この制度を「高額医療・高額介護合算制度」といいます。

前述のように、非課税の遺族年金を受け取っている高齢の妻で、他の収入がないケースは少なくありません。そうなると、やはり表の最下段、市町村民税世帯非課税に該当し、年間の

【高額医療・高額介護合算制度】

	75歳以上	70～74歳	70歳未満
	介護保険 + 後期高齢者医療 介護保険 + 被用者保険または国民健康保険		
年収約1,160万円	212万円		
年収約770～約1,160万円	141万円		
年収約370～約770万円	67万円		
～年収約370万円	56万円	60万円	
市町村民税世帯非課税等	31万円	34万円	
市町村民税世帯非課税 かつ年収収入80万円以下等	本人のみ 19万円		
	介護利用者が複数 31万円		

(出所)厚生労働省ホームページ

2025年問題と介護保険のリアル



円に該当する可能性があります。この場合、オーバーした10万円を後で受け取ることができます。介護の月額上限と介護+医療の年額上限の2つの制度により、この例だと負担の月額換算額は16,000円を切っています。もちろん、収入によって変

わってきますが、現在の高齢者は、夫が会社員や公務員で、妻が専業主婦やパート主婦で、最後に遺されるのが妻というケースが多いので、医療と介護にかかる費用が大きく抑えられている人が少なくないのです。

2025年問題と自身の家族と家計を考える

高齢者の介護にかかる費用はひとまず1割負担ですが、月額の上限があり、医療にかかる費用と合わせた年額にも上限がある、というふうに段階を踏んで手厚く計算されることがわかりいただけだと思います。特に、この国に多く存在する「遺された妻」は住民税が非課税であるがゆえ、仮にどんなに金融資産を持っていても負担が大きく抑えられている可能性があります。

2025年問題を踏まえ、各所で議論が巻き起こっています。著名な経済学者の「高齢者は集団自決」という発言も、例え話とはいえその過激さは大きな話題となりました。高齢者の増加という社会問題への対応が必要なことの現れなのでしょう。

しかし、こと自分の家族を思い浮かべると非常に悩ましいと

思いませんか？実は、かくいう筆者の母も元々足が不自由だったこともあり昨年有料老人ホームに入居しました。公務員だった父は既に亡くなっており、専業主婦とパートだった母はまさに遺族年金がメインですから住民税が非課税です。筆者への教育や経験に惜しみなくお金をかけてくれたため、亡くなるまで持たないほどしか貯蓄はありません。筆者も不安定な自営業ですし、今回執筆した制度の恩恵を受けこの上なく感謝している身なのです。

2025年問題の国を挙げての対策と、誰も取り残されることがなく、かつ、優遇し過ぎることもない均衡のとれた公平な制度となっていくことを願います。お読みいただいた皆様も、2025年問題とご自身の両親を思い浮かべて考えていただければと思います。



川部 紀子 かわべ のりこ

FP・社労士事務所 川部商店 代表

大手生命保険会社の営業職として8年間勤務。その間、父ががんにより障害者の母を残し50代で他界。27歳で肢の不自由な母と暮らすための新築マンションを購入。その後、母は要介護状態に。「生きるためのお金の知識」の必要性を痛感する20代を過ごし30歳で起業。現在は、講演・セミナー講師、各種執筆、相談業務の他、大学の非常勤講師も務める。テレビ・ラジオなどのメディアやイベント出演も多数。

著書「得する会社員 損する会社員～手取りを活かすお金の超基本～」(中央公論新社)
「今すぐはじめるつみたてNISAとDeCo」「ザックリおしえて!新しいNISA」(永岡書店)など



Profile



日本経済

当半期(2023年10月~2024年3月)の日本経済は、10-12月の経済成長率(実質GDP伸び率)が前期比年率+0.4%となり、2四半期連続のマイナス成長は回避されました。設備投資が大幅プラス寄与となる一方で、個人消費は物価高の影響で三四半期連続の減少となりました。1-3月期は原材料価格上昇や円安進行などの価格転嫁による相次ぐ値上げで、家計は生活防衛意識を高めており消費は低調となっていることなどから経済成長率はほぼ横ばいとどまる見通しです。

2024年の経済成長率については、前年比+1.0%(OECD(経済協力開発機構)・2月5日予想)となり、2023年の経済成長率・同+1.9%から減速する見通しです。春闘の賃上げ率は5%を超えて33年ぶりの高水準になっており、4月以降から春闘の結果が反映されてくる賃金の動向が注目されます。

世界経済

当半期(2023年10月~2024年3月)の世界経済は、インフレ率が各国で低下したことや、米国での消費堅調などが追い風となりました。一方で、ユーロ圏はこれまでの利上げによる影響で景気は弱まっています。

2024年の世界経済成長率は前年比+2.9%(OECD予想)となる見通しで、11月時点の予想よりも0.2%引き上げられました。2023年の経済成長率・同+3.1%からの減速は前年比で小幅にとどまり、各国でインフレ率が順調に低下していくことや米国やユーロ圏で年央から利下げが始まることで、世界経済は軟着陸に成功するという見通しとなっています。





■ 国内株式

TOPIX (配当込み) 4,699.20 (前半期末比+20.55%)

当半期(2023年10月～2024年3月)の国内株式(TOPIX・配当込み)は大幅上昇となり、特に2024年に入ってから株価上昇が目立ちました。円安進行などによる企業業績の拡大期待、海外投資家などによる日本株投資の積極化、東証の“資本効率を意識した経営”の要請による株主還元強化などが国内株式の上昇要因となりました。

1月以降の上昇局面では、米国において半導体株などの生成AI関連銘柄のグロース(成長)株が大きく上昇したことから、グロース株比率が高い日経平均がTOPIXよりも堅調に推移しました。当期間のTOPIX(配当込み)は20.55%の上昇となりました。

■ 国内債券

NOMURA-BPI 総合 366.50 (前半期末比+0.37%)

当半期(2023年10月～2024年3月)の国内債券(NOMURA-BPI総合)は小幅上昇となりました。10月は米国の長期金利上昇につられて10年国債利回り(長期金利)が上昇(債券価格は下落)する場面がありましたが、その後は、日銀の金融政策決定会合で金融緩和を継続したことなどから緩やかに低下しました。

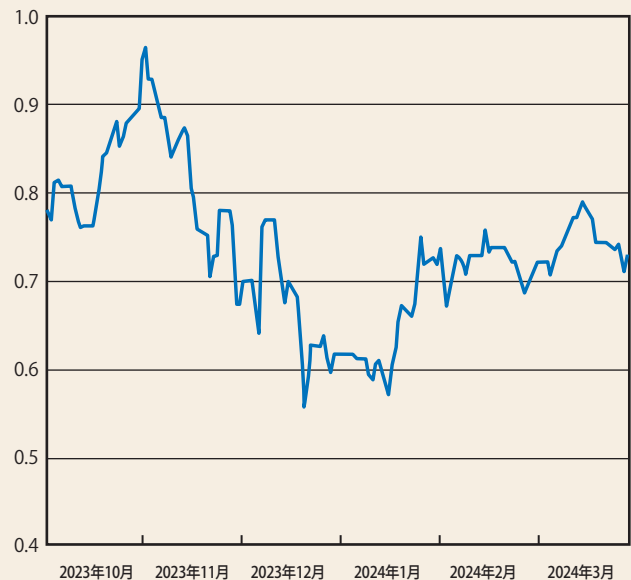
マイナス金利解除への思惑や3月にマイナス金利解除が実施されたことで2年と5年の国債利回りは上昇したものの、10年の国債利回りはやや低下したため、債券投資収益を示すNOMURA-BPI総合は0.37%上昇となりました。

★TOPIX(配当込み)



期間: 2023年9月29日～2024年3月29日
出所: ブルームバーグデータをもとにSBI証券が作成。

★10年国債利回り 単位:%



期間: 2023年10月2日～2024年3月29日
出所: ブルームバーグデータをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

市況レポート

2023年度下期

海外株式・債券



■ 外国株式

MSCIコクサイ(配当込み・円ベース) 8,067.19 (+23.39%)

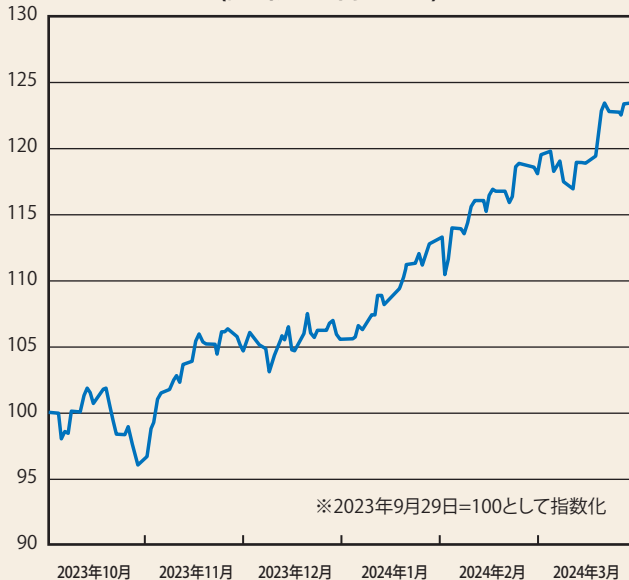
当半期(2023年10月～2024年3月)の外国株式(MSCIコクサイ・配当込み・円ベース)は大幅上昇しました。企業業績の拡大などを背景に組み入れ比率が高い米国の株式が上昇しました。生成AI関連銘柄への物色が強まったことで、エヌビディア、メタ・プラットフォームズ、ブロードコムなどの株価上昇が目立ちました。外国為替市場では米ドル、ユーロが対円で上昇したこともプラス要因となり、当半期では23.39%の上昇となりました。

■ 外国債券

FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース) 587.98 (+7.87%)

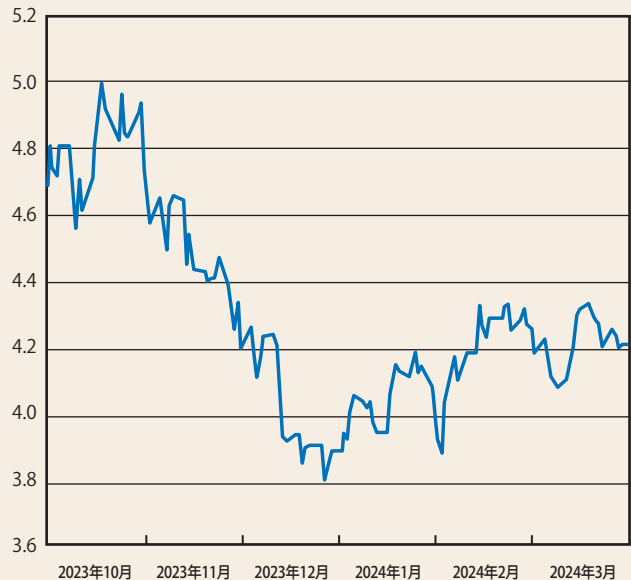
当半期(2023年10月～2024年3月)の外国債券[FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース)]は上昇しました。米国やユーロ圏ではインフレ率が順調に低下したことなどから債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。加えて、為替市場では米ドル、ユーロが対円で上昇したことによるプラス要因もあったため、当期間では7.87%の上昇となりました。

★MSCIコクサイ(配当込み・円ベース)



期間: 2023年9月29日～2024年3月29日
出所: ブルームバークデータをもとにSBI証券が作成。

★米国10年国債利回り 単位: %



期間: 2023年10月2日～2024年4月3日
出所: ブルームバークデータをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



市況レポート 2023年度下期

外国為替市場

■ 為替市況

当半期(2023年10月～2024年3月)のドル・円相場は2023年9月末の1ドル149円58銭から、2024年3月末には151円41銭になりました。

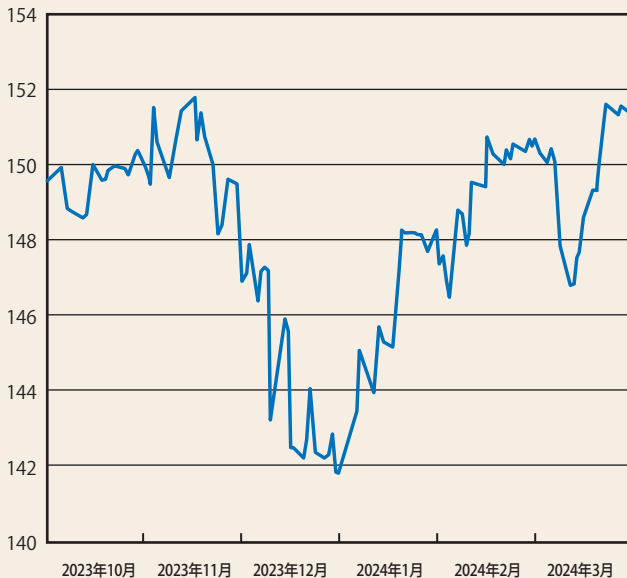
インフレ率の低下によりFRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ観測が強まったことに加えて、日銀による金融引き締めが意識されたことから12月までは円高ドル安となる場面がありましたが、その後は雇用など堅調な米経済指標の発表などで利下げ観測が後退したことから日米の金利差拡大が意識され、半期では緩やかな円安ドル高となりました。

当半期(2023年10月～2024年3月)のユーロ・円相場は2023年9月末の1ユーロ158円00銭から、2024年3月末には163円24銭になりました。

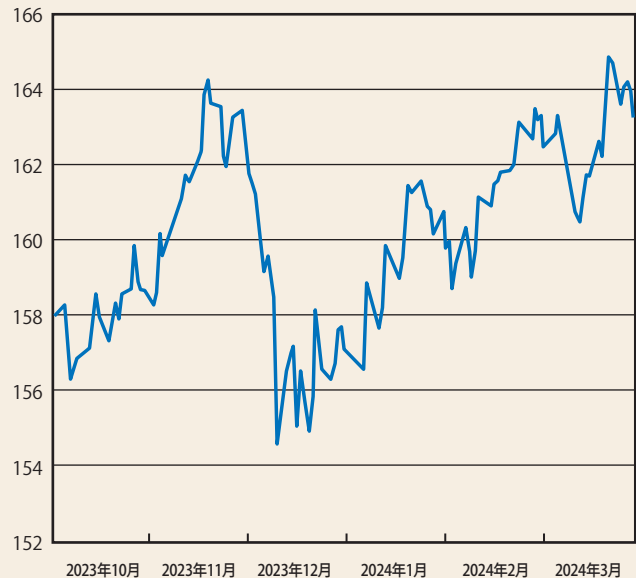
日銀による金融引き締めが意識されたことから一時的に円高ユーロ安となる場面もありましたが、その後は日銀の金融引き締め観測後退による日欧の金利差拡大が意識され、半期では円安ユーロ高が進みました。

(SBI証券 投資情報部 川上 雅人)

★ドル・円



★ユーロ・円



期間:2023年9月29日～2024年3月29日 出所:三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場データをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



継続教育セミナー

「制度と運用のおさらい」(約15分)

<https://www.youtube.com/watch?v=00w6WfGo0I0> (YouTube限定公開)



本日の内容

- ▶ 日本の年金制度のおさらい
- ▶ 確定拠出年金の制度
- ▶ 運用のポイント

確定拠出年金制度とその運用について、SBI証券の担当者が分かりやすくご説明します。

確定拠出年金の運用では、投資の三原則、特に分散投資をきちんと考えて実践することが大切です。皆さまからよくいただくご質問をもとに、意外と知らない運用の基礎について、分かりやすく凝縮しました。

確定拠出年金の資産をほったらかしにしたり、なんとなく運用商品を選んでいたりしませんか？長く付き合う確定拠出年金だからこそ、計画的に運用して、しっかり資産形成をしたいところ。

本WEBセミナーでおさらいをして、定期的にご自身の運用状況をチェックしましょう。

「攻めと守りの資産形成 ～長期つみたて投資の元本割れリスク～」(約35分)

<https://www.youtube.com/watch?v=BYtSuWCiLHk> (YouTube限定公開)



12 でも、やっぱり「リスクが怖い」

そもそも、リスクの本当のこと知っていますか？

ゆとりある老後の生活費を確保するには、退職金や公的年金では十分でない場合が多いでしょう。そのため、つみたて投資などで物価上昇に負けない資産形成を行うことが重要です。ただ、株式市場などが不安定になると、元本割れの不安に襲われるかもしれません。

しかし、リスクとリターンの本当の関係を理解すれば、そのような不安が和らぐはずです。本WEBセミナーでは、つみたて投資の具体的な方法、リスクの意味などについて、本レターにてコラム執筆もいただきましたニッセイ基礎研究所の著名な株式ストラテジストが分かりやすくご説明します。長期の資産形成に是非お役立てください。

推薦図書 + 耳よりコンテンツのご紹介



推薦 図書

40代から始める 攻めと守りの資産形成

著者 井出 真吾 出版社:日本経済新聞出版 発行年月:2022年5月

「新NISA口座は作ったけど、不安でまだ投資できていない」、「とりあえず投資を始めてみたけど、これでいいの心配だ」、「株価が史上最高値の今、投資を始めても大丈夫なのか」。こんな人はとても多いと思います。投資経験が浅い(無い)人は不安だらけ、いや、不安しかないでしょう。

それもそのはず、日本では学校教育で投資や資産形成をほとんど教えないこともあって、多くの人が「投資アレルギー」なだけです。でも本書を読めばアレルギーが和らぐはず。もちろん投資にはリスクがつきものですが、長い時間をかければ元本割れリスクは低下します。毎月いくらずつ「つみたて投資」すれば良いか等のヒントも満載です。

新NISA関連の書籍は多数ありますが、本書は発売から2年ほど経過した今年3月にも増刷されました。一人でも多く、みなさんの資産形成に役立ててもらえれば幸いです。



耳よりコンテンツのご紹介



SBI証券のおトクな情報を随時発信中!

SBI証券では、各SNSでおトクな情報を随時お届けしています。ぜひフォローお願いします。

SNS一覧はこちら

https://go.sbisec.co.jp/lp/lp_sns_list_20210721.html



豊富なレポートを無料でお届け! 投資情報メディア

豊富なレポートを無料でお届け!投資情報メディア

SBI証券アナリストによるオリジナルレポートをはじめ、外部の人気アナリストによるレポート等、豊富なラインナップからご利用いただけます。NISAや確定拠出年金などの制度についても連載しています。

<https://go.sbisec.co.jp/media/report/#nisaideco>



iDeCoコラム

iDeCoのことはもちろん、確定拠出年金制度やセカンドライフ、マネーライフプランなど、「知っておきたいハナシ」やニュースをSBI証券iDeCoチームがコラムとしてお届けします!

<https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/ide-column.html>



コールセンターからのお便り



給付金ガイドをご存知ですか？

2023年12月に老齢給付金について解説したWebサイト「給付金ガイド」をリリースしました。これから確定拠出年金の老齢給付金をご請求される方のみではなく、給付金について予め知っておきたい方にとっても有用なコンテンツとなっております。ぜひご活用ください!!



サイト
イメージ



給付金ガイドのポイント

★1 給付金のご請求について

老齢給付金の受け取りに関する基本的事項や、手続きの流れをご説明します。

- step01 事前のご確認事項
- step02 給付金の受取方法を選択
- step03 お手続きの具体的な流れ

★2 給付金の基礎知識について

給付金の種類と、その概要についてご案内します。

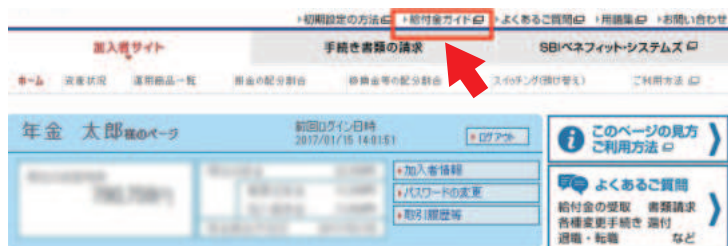
- 給付金の受給要件、請求期限
 - 加入プラン（規約）での受け取り方法など
- 給付金について予め知っておきたい場合などにご覧ください。

アクセス方法

※ 下記手順でアクセスいただくことで、ご加入のプランに沿ったコンテンツが表示されます。

端末種別	PC	スマートフォン
アクセス方法	加入者サイトのヘッダ部分の「給付金ガイド」のリンクからアクセス	メニュー内（「≡」をタップで表示）の「給付金ガイド」のリンクからアクセス

PC
の場合



スマート
フォンの
場合



コールセンターからのお便り



ご登録情報に変更はございませんか？

確定拠出年金ではご登録の情報に変更が生じた場合、変更手続きが必要となります。コールセンターへのお問い合わせが多い事項を中心に変更手続きについてまとめました。



iDeCoにご加入中の方

氏名・住所の変更について

ご登録の氏名、住所の情報に変更が生じた場合、受付金融機関を通じてiDeCoの実施主体である国民年金基金連合会に対し届出が必要です。

書類のご請求やお手続き詳細につきましては、ご加入のプランの受付金融機関へお問い合わせください。

以下は、掛金の拠出を行っている方のみが必要となる届出です。
(ご資産の運用のみを行う運用指図者の方は届出不要です)

転職について

転職等に伴い、登録のお勤め先や年金の被保険者種別に変更が生じた場合、変更が生じた月の受付金融機関の書類締切日まで

に、変更書類の提出が必要です。

お勤め先や年金の被保険者種別変更の手続きが遅れますと、国民年金基金連合会にて掛金の引落を一時停止することがございますのでご注意ください。

なお、ご状況やご意向によって手続き書類が異なりますので、必要書類のご請求やお手続き詳細につきましては、ご加入のプランの受付金融機関へお問い合わせください。

掛金額の変更について

掛金額を変更する場合、受付金融機関を通じてiDeCoの実施主体である国民年金基金連合会に対し届出が必要です。

書類のご請求やお手続き詳細につきましては、ご加入のプランの受付金融機関へお問い合わせください。

■各プランのお問い合わせ先はこちら

SBI証券iDeCo オリジナルプラン セレクトプラン	お電話	SBI証券iDeCoサポートデスク 0120-581-214 ※平日および土曜日、日曜日(年末年始・祝日を除く) 8:00~17:00 ※携帯電話からおかけの場合は 03-5562-7560 をご利用ください。 ※土曜日、日曜日は新規加入のお問い合わせのみ承ります。
	書類請求フォーム	https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/application.html
SBIつみたて個人型		手続仲介者へお問い合わせください。 手続仲介者をご不明な場合は、加入者コード(ID)もしくは基礎年金番号をご用意の上、SBIベネフィット・システムズの加入者専用コールセンター(0120-652-401 平日10時~18時)へお問い合わせください。 ※上記お電話が繋がらない場合は、 03-6435-5522 をご利用ください。

※ご加入中のプランは、加入者サイトへログイン後、左上の表示でご確認いただけます。(SBIつみたて個人型は「SBI Benefit Systems」と表示されます。)

企業型DCにご加入中の方

氏名・住所の変更について

ご登録の氏名、住所の情報に変更が生じた場合、お勤め先のDCのご担当者様に変更手続きを行いますので、ご担当者様にお申出ください。

※お勤め先が確定拠出年金の事務手続きを他社へ委託している場合は、ご担当者様を通じて事務委託先へ変更をご依頼ください。

※企業型DCの運用指図者の方は、加入者サイトの加入者情報のメニュー内にて、ご自身で

変更いただけます。操作方法をご不明な場合は、SBIベネフィット・システムズの加入者専用コールセンターへお問合せください。

掛金額の変更について

掛金額は規約により定められております。

お勤め先のDCのご担当者様に、掛金額の変更が可能であるか否かを含めてご相談ください。



サービスご利用案内について

加入者サイト

<https://www.benefit401k.com/customer/>

加入者サイトから確定拠出年金の資産残高を確認することや、掛金の配分変更やスイッチングをすることができます。ぜひご利用ください。なお、加入者サイトの操作方法等にご不明な点がある場合は、コールセンターへお問い合わせください。

AIチャットボットを用意しました!

加入者サイトに関する疑問点・不明点について365日24時間、チャットボットが自動応答にてお答えします。ぜひご利用ください!!

電話でのお問い合わせ

コールセンターオペレーター対応

皆さまからのお問い合わせに対して、専門のオペレーターによる迅速な対応が可能な体制を整えています。

加入者専用
コールセンター

ろうごに(老後に)
0120-652-401
電話番号のかけ間違いにお気をつけください

月曜日～土曜日 10:00～18:00
(祝日、年末年始、弊社指定のメンテナンス日等除く)

- ※お手元に加入者コードをご準備の上お問い合わせください。
- ※土曜日は加入者サイトに関するお問い合わせのみのお受付となります。
- ※国際電話等、お電話がつかない場合は **03-6435-5522** までご連絡ください。

■ 提供される情報は、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いません。掲載されている事項は、企業年金等の一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

- 掲載記事・内容はご加入者(加入検討中の方を含める)を対象としております。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、ご意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料は、確定拠出年金に関する情報等をお知らせする為にSBIベネフィット・システムズ(株)により作成されたものです。掲載記事・内容の無断転用・転載はお断りいたします。

編集後記

満開だった桜も緑へと移り変わり幾分過ごしやす季節になってきました。表紙のマンゴーの写真からもフレッシュさを感じることができるのではないでしょうか。「季節」といえば、今ならではの旬の食材が沢山あります。私自身、苺が好きでこの春も苺を沢山食べました。一口食べると、苺のみずみずしさや甘さが口いっぱいに広がります。苺には様々な品種があり、いろんな苺を食べ比べてみるのも楽しいものです。品種によって大きさや甘さが異なりますが、値段も異なるもので1「パック」で500円という苺もあれば、1「粒」で50,000円ほどする苺もあるそうです。希少価値によって苺の値段は変化していきます。

こうしたモノに「価値」があるように、お金にも「価値」があることを意識していきたいものです。今の10,000円と20年後の10,000円の価値は同じものなのでしょうか。未来の日本円の価値や世界経済の状況などは明確には予想できませんが20年後の10,000円をより価値のあるものにするかどうかは自身の資産運用に対する意識がカギだと思います。そのためにも確実に金融知識を身につけていくことが大切です。そのような金融知識を高めていくお手伝いがこのレターを通して出来れば幸いです。今号もお読みいただきありがとうございました。

(編集部員K)